

＝ 事業概要 ＝

【留守家庭子ども会事業について】

留守家庭子ども会事業は、保護者が仕事などにより昼間家庭にいない小学1年生から3年生までの児童を対象に、遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業です。

平成20年3月議会において、6年生までの対象学年の拡大が決定されており、現在、実施時期や方法等の検討を行っているところです。

【放課後の遊び場づくり事業について】

「遊び」は、子どもの発達に重要な役割を果たすと言われているにもかかわらず、遊ばない・遊べない子どもが増えていることから、福岡市では、全ての児童を対象に、放課後の学校施設を活用して安全な遊び場を確保し、子どもたちの健全育成を図る「放課後の遊び場づくり事業」を行なっています。

10小学校でモデル的に週2回程度実施しており、子どもたちは、ランドセルを置いたまま、プレイリーダーによる遊びの指導や保護者のボランティアによる見守りのもと、自由に遊んでいます。

参加費用は無料ですが、保険料などは参加者の負担です。

現在、事業の充実を図るため、検討を行っております。

＝ 結果の概要 ＝

《留守家庭子ども会事業》

- ・全体の四分の一の保護者が、4年生以上での利用を希望している。
- ・4年生以上での利用を希望する保護者の約7割が、6年生までの利用を希望している。
- ・4年生以上での利用において希望する利用区分は、午後5時までが半数程度となり、現在の利用状況よりも延長、土曜の利用意向が高くなっている。
- ・「長期休業中だけの利用区分」ができた場合、ほぼ半数の保護者が利用したいと回答している。

※一般にサービスや事業の「意向調査」では、利用希望が実利用見込みより大きめに現れる傾向があるとされており、以上についても、これを踏まえて実利用見込みの分析を行う必要がある。

《放課後の遊び場づくり事業》

- ・明確な事業の認知者は、1割程度に留まっている。
- ・子どもが通う小学校で実施された場合の参加希望者は、過半数を占めている。
- ・参加を希望しない理由は、「保護者が見守りに参加できない」「内容がよくわからない」「習い事・勉強で時間がない」の順で多くなっている。
- ・見守りサポーターへの協力意向は、4人に3人が協力できるとしており、その頻度は、月1回や学期に1回程度の協力が大半を占めている。
- ・充実させるべき事業内容は「体験の機会の充実」、「土曜日・日曜日・夏休みなどの長期休業中の実施」などが多くなっている。

「子どもの放課後の居場所づくり」に関するアンケート

(「留守家庭子ども会事業」と「放課後の遊び場づくり事業」の充実に向けて)

調査報告(概要版)



＝ 調査概要 ＝

I. 調査の目的

(1) 留守家庭子ども会事業に関する調査

留守家庭子ども会の4学年以上への対象学年拡大等について、利用ニーズ等を把握することにより、具体的な検討を行う基礎資料とする。

(2) 放課後全児童施策に関する調査

既存の「放課後の遊び場づくり事業」に対する認知度やニーズ、遊びに対する認識などに関する保護者・児童の意識を把握することにより、放課後等の居場所のあり方についての検討を行う基礎資料とする。

II. 調査対象・方法

(1) 調査対象

福岡市立小学校の全保護者

(2) 調査方法

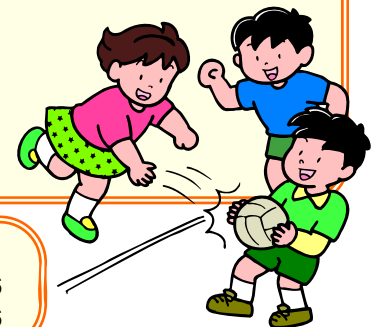
調査票を全小学校に郵送し、担任教諭から全児童に配布。担任教諭が回収し、学校ごとに取りまとめたものを訪問して回収。

(3) 調査期間

平成20年9月1日(月)～8日(月)

(4) 回収状況

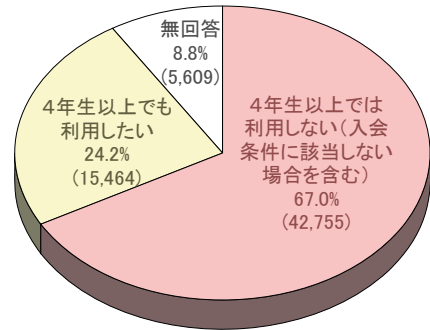
	配布数	有効回収数	有効回収率
東区	15,945	13,588	85.2%
博多区	8,426	7,044	83.6%
中央区	6,560	5,670	86.4%
南区	13,814	11,736	85.0%
城南区	6,494	5,443	83.8%
早良区	12,815	10,572	82.5%
西区	11,764	9,775	83.1%
計	75,818	63,828	84.2%



【お問い合わせ先】 福岡市子ども未来局 子ども育成部 子ども育成課
福岡市中央区天神1丁目8-1 TEL 092-711-4236
FAX 092-733-5736

「留守家庭子ども会事業」について

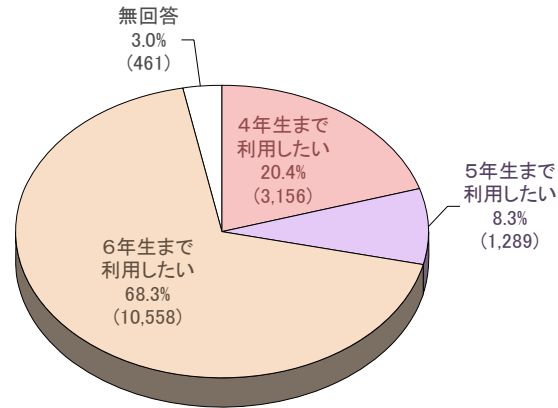
《対象学年が拡大された場合の利用意向》



全体 (N=63,828)

《利用を希望する学年》

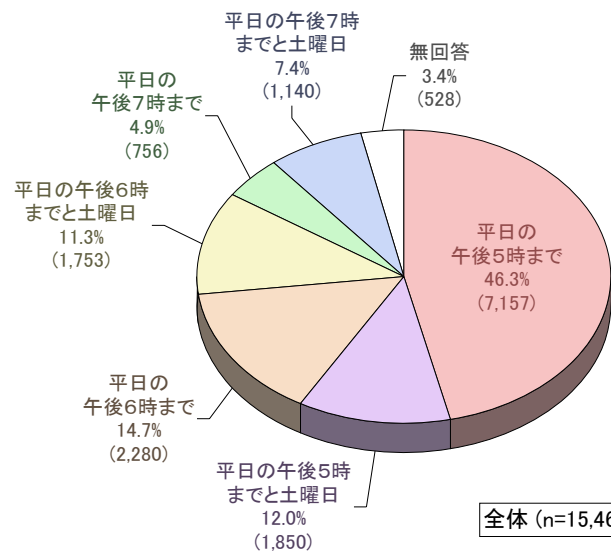
※《対象学年が拡大された場合の利用意向》で「4年生以上でも利用したい」と回答された保護者を対象



全体 (n=15,464)

《希望する利用区分》

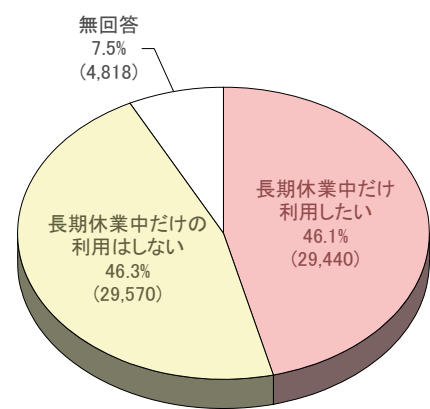
※《対象学年が拡大された場合の利用意向》で「4年生以上でも利用したい」と回答された保護者を対象



全体 (n=15,464)

《長期休業中だけの利用意向》

※現行ではない「長期休業中だけ利用できる区分」ができた場合の利用意向



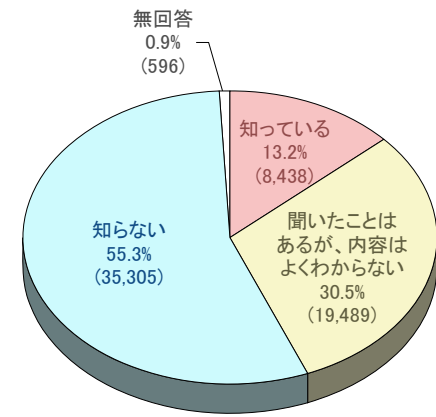
全体 (N=63,828)

自由意見 (2,000 サンプルを抽出集計)

- 対象学年拡大に関する意見が18%を占め、「制度としては6年生まで利用できるべき」、「上級生が下級生の面倒を見る」などの意見の一方で、「子どもが小さいときは不安だったが一人で留守番できるようになる」、「高学年は帰りが遅いので利用しない」などの意見があった。
- 次いで、夏休みなどの長期休業中の利用に関する意見が多く(16%)、「高学年は夏休みだけ利用できればよい」、「夏休みだけは早く導入してほしい」などの意見があった。
- そのほか、一時・臨時の利用など利用要件の緩和を求める意見、施設設備の整備や指導員体制の充実を求める意見などがあった。

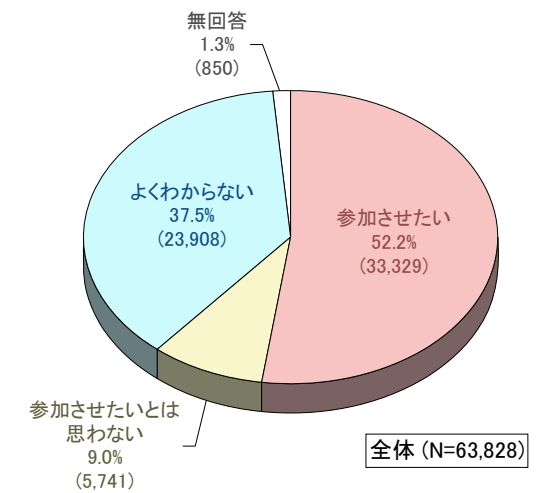
「放課後の遊び場づくり事業」について

《認知状況》



全体 (N=63,828)

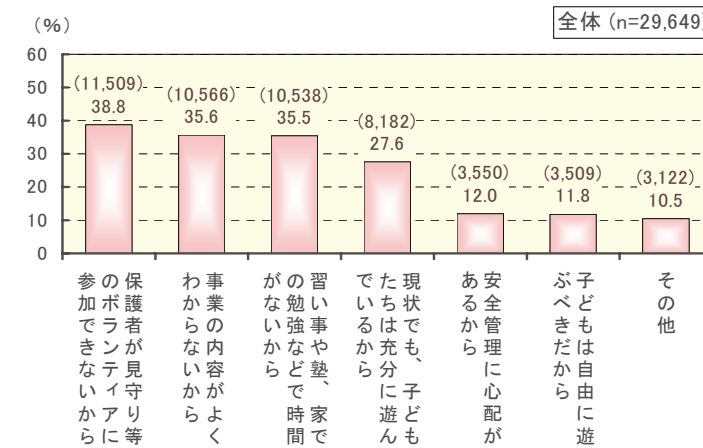
《参加意向》



全体 (N=63,828)

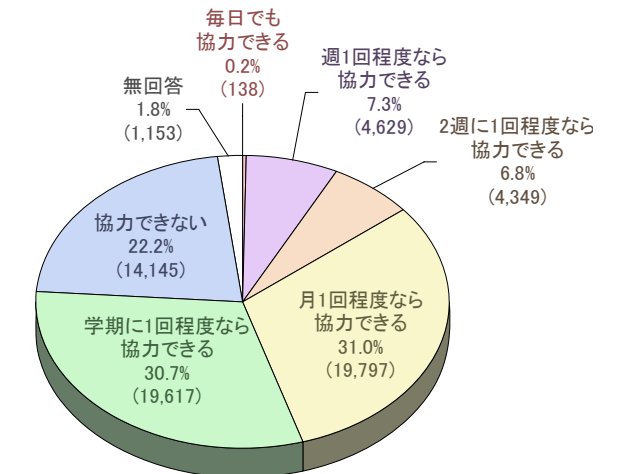
《参加させたくない理由(複数回答)》

※《参加意向》で「参加させたいとは思わない」、「よくわからない」と回答された保護者を対象



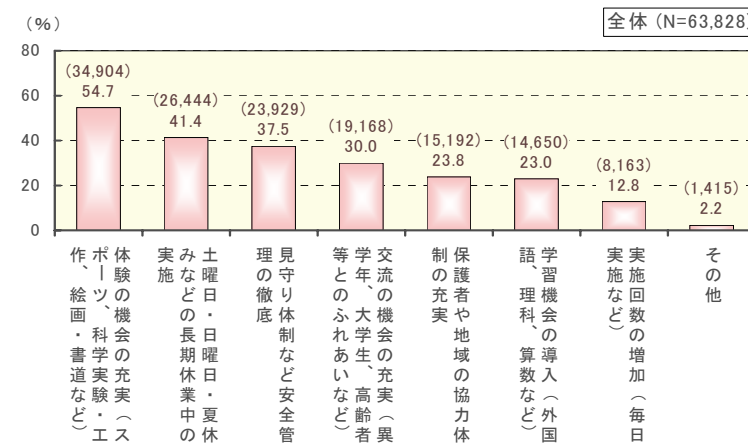
全体 (n=29,649)

《ボランティアでの見守りサポーターへの協力意向》



全体 (N=63,828)

《事業内容を検討するにあたり充実させるべき点(複数回答)》



全体 (N=63,828)

自由意見 (2,000 サンプルを抽出集計)

- 事業の必要性に関する意見が最も多く(51%)、うち9割が「とてもいいこと」、「我が校でも実施して」といった肯定的な意見で、1割が「遊びに大人が関与すべきではない」、「校庭開放だけで十分」といった否定的な意見であった。
- 次いで、保護者・地域の協力についての意見が多く(12%)、うち7割は否定的な意見であった。
- そのほか、実施内容や安全管理の充実を求める意見などがあった。